

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(1)	生物多様性の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	1	野生生物の保全・保護事業	離島振興 計画記載頁	20
対応する 主な課題	○野生生物等の保全については、本県に生息・生育している生物種のそれぞれの生態、生息・生育域、個体数等の的確な把握が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 希少種保護条例の制定 野生生物の生息、生育状況調査 自然環境保全の指針策定 レッドデータ沖縄の改訂 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0				6種		→ 県
	種 希少野生動植物 指定数（希 少種保護条		希少種保護条例の制定				
	野生生物の生息・生育状況調査						
	自然環境保全の指針策定						
レッドデータ沖縄の改訂							
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鳥獣保護行政費（鳥獣保護区鳥獣生息状況調査）	540	540	伊良部、狩俣・島尻、仲里、具志川の4鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査を実施した。	県単等
特殊鳥類等生息環境調査費	388	388	特殊鳥類等（具体的種名）の生息環境調査を、伊良部、狩俣・島尻、仲里、具志川の4鳥獣保護区内で実施した。	県単等
沖縄県版レッドデータブック改訂業務	4,000	3,990	「レッドデータおきなわ」の改訂に向けて、委託業務により、改訂委員会・編集委員会・作業部会を設置するとともに、文献調査により基礎調査を実施した。	県単等
自然環境保全事業費	—	—	・希少種保護条例の制定に向けて、条例案を作成し、関係機関との調整を開始した。	—
活動状況			活動実績値	
伊良部、狩俣・島尻、仲里、具志川の4鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査を実施した。「レッドデータおきなわ」の改訂実施した。希少種保護条例の制定に向けて、関係機関との調整を開始した。			希少野生動植物指定数：0種（H25）	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> 伊良部、狩俣・島尻、仲里、具志川の4鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。 希少種保護条例案を作成し、森林緑地課や環境省などの関係機関との調整を始めることができた。 委託業務により、レッドデータおきなわの改訂に向けた検討委員会・作業部会を設置し、改訂の方針を決定するとともに、文献調査による基礎調査で、必要なデータを整理できた。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> 伊良部、狩俣・島尻、仲里、具志川の4鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。 希少種保護条例案を作成し、森林緑地課や環境省などの関係機関との調整を始めることができた。 委託業務により、レッドデータおきなわの改訂に向けた検討委員会・作業部会を設置し、改訂の方針を決定するとともに、文献調査による基礎調査で、必要なデータを整理できた。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
鳥獣保護行政費（鳥獣保護区鳥獣生息状況調査）	640	・野生生物の生息・生育状況調査 （鳥獣保護区内の鳥獣生息状況調査の実施）	県単等
特殊鳥類等生息環境調査費	587	・野生生物の生息・生育状況調査 （絶滅のおそれがある鳥類の生息環境調査の実施）	県単等
沖縄県版レッドデータブック改訂業務	6,319	・「レッドデータおきなわ」の改訂に必要な基礎調査の実施及び検討委員会・作業部会の開催	県単等
自然環境保全事業費	—	・希少種保護条例の制定に係る関係機関・団体等との調整 ・「自然環境の保全に関する指針」の改訂に必要な調査等の検討	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>自然環境の保全に関する指針の改定に必要な調査等を検討した。</p> <p>希少種保護条例の案を作成し、関係機関との調整を開始した。当該条例案の内容については、種の保存法及び外来生物法との整合を図っている。</p>

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	沖縄の絶滅種数	14種 (H20年)	19種 (H25年)	維持 (H28年)	0種	19種 (H23年)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	伊良部、狩俣・島尻、仲里、具志川の4鳥獣保護区における鳥獣の生息状況調査を実施し、生息場所、種数等を把握できた。調査の結果、新たな絶滅種は確認されておらず、本県の絶滅種数に変化は生じておらず、今後も、指標である絶滅種数の増加は抑えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<ul style="list-style-type: none"> ・希少種保護条例の制定に関しては、開発行為等に対し規制をかけることになるので、森林緑地課や環境省などの関係機関及び森林組合などの関係団体等との十分な調整が必要である。 ・希少種保護条例は種の保存法及び外来生物法と密接に関係する条例であることから、これらの法律に基づく対応が必要である。 ・森林区域内には保護対象となる希少種が数多く生息・生育していることから、林業施業等と関係する。
--

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"> ・レッドデータおきなわの改訂については、検討委員会の委員より、文献調査だけでなく現地調査が必要と指摘されていることから、現地調査の実施を検討する必要がある。 ・自然環境の保全に関する指針の改定に資するため、野生生物の生息・生育状況調査については、調査の内容・規模を拡大する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・希少種保護条例の制定にあたっては、関係機関と協議を重ね、林業施行の際の希少種に対する配慮についても理解・協力を求めていく。 ・レッドデータおきなわの改訂に必要な現地調査に係る費用について、予算要求する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(1)	生物多様性の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	2	生物多様性プラザ事業	離島振興 計画記載頁	20
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海と貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性プラザの設置・運営 ・ 生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動 ・ 利用者（県民、観光客等）と提供者（エコツアーリズムガイド等）を繋ぎ合わせる活動に対する支援（ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業） ・ 生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0% 地域戦略の 認知度（ア ンケート調 査）				▶30%		
	生物多様性プラザの設置・運営						→ 県
	生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動						
県民、観光客などの利用者とエコツアーリズムガイドなどの提供者を繋ぎ合わせる活動に対する支援（ネットワーク構築、理解促進事業、人材派遣事業）							
生物多様性保全及び生物資源の持続的利用を可能とする団体の活動に対する支援							
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄生物多様性地域プラザ事業	8,226	7,891	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性に係る情報を効果的に発信する活動（生物多様性まつりの実施） ・ 団体の活動に対する支援（教材等の作成に対する補助） 	県単等
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性に係る情報を効果的に発信するために、生物多様性まつりを県立博物館と連携して那覇新都心公園で開催すると同時に、ラジオ公開放送も実施して生物多様性の周知を図った。 ・ 生物多様性に関係する団体等の活動に対する支援として、教材等の作成に対する補助を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ ラジオ平均聴取率：3.67%（推定51,900人） ・ 団体等への補助：9団体（離島：1団体） 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性まつりを、県立博物館と連携して那覇新都心公園で開催すると同時に、ラジオ公開放送も実施して、生物多様性の周知を図ることができた。 ・ 生物多様性に関係する団体等の活動に対する支援として、9団体（離島：1団体）に教材等の作成に対する補助を行った。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性まつりを、県立博物館と連携して那覇新都心公園で開催すると同時に、ラジオ公開放送も実施して、生物多様性の周知を図ることができた。 ・ 生物多様性に関係する団体等の活動に対する支援として、9団体（離島：1団体）に教材等の作成に対する補助を行った。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄生物多様性地域プラザ事業	5,413	・自然体験活動プログラム集の印刷	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

生物多様性まつりを開催し、また、関係団体における教材等作成への補助を行って、生物多様性に関する普及啓発を図った。

人員削減に対応するため、班内の所掌事務を見直した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	沖縄の絶滅種	14種 (H20年)	19種 (H25年)	維持 (H28年)	0種	19種 (H23年)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	生物多様性まつりの開催等により生物多様性について周知を図ったことで、県民等が生物多様性の保全に係る活動を実施するようになるため、指標である絶滅種数の増加を抑えることができる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。

・地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・生物多様性の保全については、周知活動だけでなく、県民等が保全に向けた活動をしてもらえるような取り組みが必要である。

・生物多様性プラザ(仮称)の設置に向けた生物多様性に関する情報の収集、資料・教材等の作成が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県民等が生物多様性の重要性を認識し、保全活動に参加してもらえるよう、生物多様性を体感できる自然体験活動を実施する。

・生物多様性に関する情報を収集し、教材等を作成する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(1)	生物多様性の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	3	生物多様性おきなわ戦略の推進	離島振興 計画記載頁	20
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海と貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の豊かな生物多様性を保全していくため、行政や県民など様々な主体における取組みの道筋を示す基本的な計画としての生物多様性地域戦略の策定 ・ 生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレット等の作成 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	生物多様性地域戦略の策定	移動展示、パンフレット等の作成				→	県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生物多様性地域戦略事業	2,541	2,010	・ 生物多様性おきなわ戦略の冊子、概要版の印刷	県単等
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性おきなわ戦略の冊子を印刷して関係機関及び団体等へ配布し、同戦略の周知を図ることができた。 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 印刷数：1,000部 ・ 発送先：457の関係機関・団体等 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性おきなわ戦略の冊子を1,000部印刷し、457の関係機関・団体等へ配布し、同戦略の周知を図ることができた。 ・ 生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況について情報収集できた。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性おきなわ戦略の冊子を1,000部印刷し、457の関係機関・団体等へ配布し、同戦略の周知を図ることができた。 ・ 生物多様性自治体ネットワークに参加し、各県の状況について情報収集できた。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生物多様性地域戦略事業	2,483	・生物多様性情報発信サイト構築事業 ・生物多様性自治体ネットワークへの参加	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

庁内に設置する「生物多様性おきなわ戦略推進会議」の設置要綱を作成した。
同戦略の冊子の印刷を行い関係機関・団体等に配布して周知活動を実施した。
担当人員が削減されたため、班内の所掌事務の見直しを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
1	沖縄の絶滅種	14種 (H20年)	19種 (H25年)	維持 (H28年)	0種	19種 (H23年)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	生物多様性の保全に向けて、基本計画となる「生物多様性おきなわ戦略」を策定し、その周知を図ることにより、今後、生物多様性の保全がより図られるようになるため、指標である絶滅種数の増加を抑えることができる。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・県民生活は生物多様性がもたらす生態系サービスの恵を受けており、生物多様性は日常生活と密接な関わりがあることから、生物多様性に関する取組には、行政だけでなく、県民参加が必要不可欠である。
・地域戦略で位置づけている取組状況を点検・評価し、進行管理を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・生物多様性の普及啓発について、冊子の配布等以外の手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・「生物多様性おきなわ戦略推進会議」を開催し、各施策の取組状況の進行管理を行う。
・冊子の配布等の他、民間企業等と連携した周知活動を行う。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(1)	生物多様性の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	4	外来種対策事業	離島振興 計画記載頁	21
対応する 主な課題	○人為的に持ち込まれた外来種が在来希少種の生存を脅かしているなど、生態系を攪乱している。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 外来種の侵入状況（侵入種、範囲、個体数等）を把握するための調査の実施 外来種による在来希少種への影響を防止するための捕獲対策の実施 特定外来生物に指定されているマングースの北上防止を強化するための北上防止柵付近での捕獲、排除 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地域 外来種調査 の実施地域				3地域 (累計)		県
	外来種の侵入、定着状況等調査					→	
	優先度に応じた捕獲対策						
侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発							
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
マングース等特定外来生物対策事業	22,678	22,575	北上防止を強化するため北上防止柵付近でのマングース等特定外来生物の捕獲、排除	各省計上
—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ等で侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発を行う。 特定外来生物以外の外来種の侵入状況に応じて、関係機関と連携して定着状況等の調査を行い、捕獲・駆除に努める。 	—
活動状況			活動実績値	
離島における活動なし			外来種調査の実施地域：0地域（H25）	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> 北上防止柵付近で特定外来生物であるマングースを駆除した。（捕獲数21頭） 環境省が作成した外来種に関するパンフレット等を県ホームページでリンクした。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> 北上防止柵付近で特定外来生物であるマングースを駆除した。（捕獲数21頭） 環境省が作成した外来種に関するパンフレット等を県ホームページでリンクした。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
希少種モニタリング人材育成事業	11,880	・求職者を対象に、希少種モニタリングに必要な生態学等の専門的な知識などを、現場研修(OJT)や座学研修(off-JT)にて習得させ、希少種モニタリングが可能な調査員を育成する。	各省計上
—	—	・ホームページ等で侵入のおそれのある外来種に関する情報提供・普及啓発を行う。 ・特定外来生物以外の外来種の侵入状況に応じて、関係機関と連携して定着状況等の調査を行い、捕獲・駆除に努める。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

外来種の侵入状況に係る情報収集に努め、外来種の定着状況、生息範囲の拡大等を確認する調査の必要性について検討したが、予算化できなかった。

有害鳥獣として駆除する外来種について、農林水産部と連携して有害鳥獣の駆除に関する制度や補助金の周知を図るため、各市町村の鳥獣保護担当者の会議を開催するなどして、各市町村との連携を強化した。

特定外来生物(特にマングース)の駆除に係る事業について、継続して予算化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲(県全体)	173メッシュ(23年)	185メッシュ(25年)	180メッシュ(28年)	12メッシュ	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の調査結果で、沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲が拡大しており、H28目標値の180メッシュに対し、現状地で既に185メッシュであることから、成果指標を達成している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成21~22年度に本県における侵略的外来種の侵入状況調査を実施し、160種の侵略的外来種が確認されている。しかし、ペットとして飼われていたものが放棄されるなどで確認されているものが多い。特にマングースなど著しく在来種に影響を及ぼしているものについては、駆除などの対応を行っているが根絶には長期的に取り組む必要がある。

・新たに外来種が問題となった地域においては、環境省など関係機関と連携して、状況調査や捕獲等を行う必要がある。また、ペットの放棄等について普及啓発を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・外来種の定着状況、生息範囲の拡大等を確認する調査の実施について検討が必要である。
- ・有害鳥獣として駆除する外来種について、農林水産部、各市町村との連携が必要である。
- ・特定外来生物(特にマングース)について、継続した取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・外来種の侵入状況に係る情報収集に努め、外来種の定着状況、生息範囲の拡大等を確認する調査について、引き続き予算化を図る。
- ・担当者会議等を開催して、引き続き、農林水産部と連携して有害鳥獣の駆除に関する制度や補助金の周知を図り、有害鳥獣の駆除について各市町村との連携を強化する。
- ・特定外来生物(特にマングース)の駆除に係る事業について、引き続き継続した予算化を図る。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(1)	生物多様性の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	5	サンゴ礁保全再生事業	離島振興 計画記載頁	21
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ植え付け技術を確立するためのサンゴ礁再生実証事業を委託により実施 ・サンゴの植え付けによる遺伝的攪乱を明らかにするため、サンゴ礁再生に関する調査研究を委託により実施 ・民間団体によるサンゴのモニタリング活動やオニヒトデ駆除等を、サンゴ礁保全活動支援事業で補助金にて支援する。 							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	0.2ha 再生実証海 域面積				3.0ha (累計)			→ 県
	サンゴの植付け実証試験							
	サンゴ礁保全活動の支援							
サンゴ礁再生に関する調査研究								
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課							

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生事業等	231,644	216,855	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ種苗を、計29,010本植え付けた（恩納海域：22,000本、読谷海域：5,600本、慶良間海域：1,410本他） ・サンゴ種苗の中間育成を行った。 ・サンゴ植付けによって懸念される生物多様性の攪乱の防止に資するサンゴの遺伝子解析を実施した。 ・13団体に補助金を交付し、サンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除等を支援した。 	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植付け実証試験を行った。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・29,010本のサンゴの植付けを実施 ・宮古2団体、八重山4団体、慶良間3団体に補助金を交付した。 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・無性生殖法によるサンゴの植え付け（移植）面積を拡大した。 ・有性生殖法によりサンゴ種苗を5,800株生産した。 ・遺伝子解析の結果、沖縄南部と慶良間諸島のサンゴが遺伝的交流があること、慶良間諸島と八重山地域のサンゴが遺伝的交流があることが示唆された。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・無性生殖法によるサンゴの植え付け（移植）面積を拡大した。 ・有性生殖法によりサンゴ種苗を5,800株生産した。 ・遺伝子解析の結果、沖縄南部と慶良間諸島のサンゴが遺伝的交流があること、慶良間諸島と八重山地域のサンゴが遺伝的交流があることが示唆された。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生事業	224,596	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁再生実証事業で2万本のサンゴの植え付けを行う。 ・サンゴ再生に関する調査研究（遺伝的攪乱に関する調査研究）を実施する。 ・サンゴ礁保全活動支援事業で民間団体への補助を実施する。 	一括交付金（ソフト）

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>植え付けたサンゴの生育状況のモニタリングについて、海水温の影響を考察できるよう、水温測定も行った。</p> <p>有性生殖法の検討についてコンサル2社に委託し、異なる手法を検討させて技術の向上及び業務受注業者の資質の向上を図った。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	サンゴ礁再生実証海域面積	0ha	0.9ha	3.0ha	3.0ha	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>サンゴ礁の保全、再生に資するための無性生殖法によるサンゴの植え付け（移植）技術、サンゴ種苗の中間育成技術をほぼ確立し、植え付け面積を拡大した。</p> <p>有性生殖法によるサンゴ種苗の大量生産を開始した。</p> <p>サンゴ類のオニヒトデの食害を低減し、サンゴ礁を保全するため、13団体に補助金を交付し、オニヒトデの駆除を行った。</p>					

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施期間において、台風による波浪、海水温の上昇による白化現象などの攪乱要因が懸念される。 ・大規模なサンゴ移植に関する科学的な知見が不足している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"> ・有性生殖法による種苗の大量生産の問題点を抽出し効率的に生産可能な種苗生産手法を選定することで大量生産を試みる。 ・遺伝的多様性を維持していくために、無性生殖法による種苗と有性生殖法による種苗とを交えた植え付け方法を検討する必要がある。 ・技術の向上を図るため、業務受注業者の資質の向上が必要である。
--

4 取組の改善案（Action）

<ul style="list-style-type: none"> ・有性生殖法による種苗の大量生産の問題点を抽出し効率的に生産可能な種苗生産手法を選定することで大量生産を試みる。 ・遺伝的多様性を維持していくために、無性生殖株と有性生殖株をどの程度の比率、間隔、密度で植え付ければよいか検討する。 ・委託については、複数のコンサルに発注することにより、業務受注業者の技術・資質向上を図る。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(1)	生物多様性の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	6	オニヒトデ総合対策事業	離島振興 計画記載頁	21
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデの大量発生を予察するための大量発生メカニズム解明に関する調査研究 ・モデル海域におけるオニヒトデ大量発生の予察実証試験 ・オニヒトデの駆除をより効果的、効率的に行うための防除対策の検討 							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県	
	0海域 実証海域数				5海域 (全県累計)			
	モデル海域においてオニヒトデ大量発生の予察実証を実施							
	オニヒトデ大量発生メカニズムの解明に関する調査研究							
	効果的・効率的な防除対策の検討							
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課							

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
オニヒトデ 総合対策事業	47,808	47,284	・恩納村、慶良間においてオニヒトデ大量発生の予察実証及び大量発生メカニズムの解明に向けた調査研究を実施する。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
実証海域数			実証海域数：2海域（H25）	
平成25年度取組の効果				
着手	・慶良間等モデル海域において、稚ヒトデ調査などを順調に実施し、次年度以降に繋がる結果が得られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデに関する研究を効率的に実施するため、オーストラリア海洋科学研究所と研究協定を締結した。 ・恩納村、慶良間のモデル海域において、稚ヒトデ調査などを順調に実施し、次年度以降に繋がる結果が得られた。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
オニヒトデ 総合対策事 業	45,640	・オニヒトデ調査研究 ・モデル海域における予察実証試験 ・効果的、効率的な防除対策の検討	一括交付 金 (ソフ ト)

(3) これまでの改善案の反映状況

改善案であったオーストラリア海洋科学研究所との研究協定を締結することができた。

オニヒトデ大量発生予察手法の構築にあたり、地域の方々が実施できるよう、勉強会等を設けてレクチャーを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	オニヒトデの大量発生メカニズム解明及び予察に向けて、各地点における栄養塩濃度の分析などの調査・研究を実施する。 オニヒトデ研究の先進地であるオーストラリア海洋科学研究所（以下AIMS）との研究協力を行う。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・自然現象の解明、予察をしようとする試みであることから、データの収集や予察手法の確立のためには、長期的なモニタリングが必要である。

・オニヒトデの国内の専門家は限られていることから、国外も含めた専門家との連携が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・効率的に研究を実施するため、今後、どの研究分野においてAIMSと具体的な意見交換等を実施するのか検討する必要がある。

・オニヒトデの大量発生予察の有効な手法として、稚ヒトデモニタリングなどの精度向上に向けた検証を引き続き実施する。また、モニタリングは、実施者の熟練度によって大きく結果が異なることから、地元への技術提供・勉強会を続ける必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・AIMSと具体的な研究協力分野について調整を行う。
- ・地元関係者への技術提供・勉強会を引き続き実施していく。
- ・稚ヒトデ調査等のモニタリング精度の向上のため、各種データ収集を着実にを行う。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(1)	生物多様性の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	7	沿岸生態系の保存	離島振興 計画記載頁	21
対応する 主な課題	○本県の生物多様性を特徴付けるサンゴについても、オニヒトデの大量発生や赤土等流出、さらには高海水温による白化現象等により甚大な影響を受けている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オニヒトデや赤土等流出によるサンゴ礁への影響を把握するためのモニタリングを実施する。 ・民間団体が行うサンゴ礁モニタリング活動への補助金を活用した支援を行う。 						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2 海域 モニタリン グ海域数			→	5 海域 (累計)		
	サンゴ礁モニタリングの実施					→	県
	サンゴ礁モニタリング活動への支援						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
サンゴ礁保 全再生事業 等	231,644	216,855	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁再生実証事業（無性生殖法によるサンゴの植え付け、有性生殖法による種苗の生産） ・サンゴ再生に関する調査研究（遺伝子解析による調査） ・サンゴ礁保全活動支援事業（応募者を審査して補助金を交付） 	一括 交付金 (ソフ ト)
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・恩納・読谷・慶良間海域にてサンゴの植え付けを行いモニタリングを実施した。 ・地域の団体等が実施するサンゴ礁のモニタリング、オニヒトデの駆除などを支援した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・計29,010本のサンゴの植え付けを実施 ・宮古2団体、八重山4団体、慶良間3団体に補助金を交付した。 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁再生実証事業（無性生殖法によるサンゴの植え付け、有性生殖法による種苗の生産） ・サンゴ再生に関する調査研究（遺伝子解析による調査） ・サンゴ礁保全活動支援事業（応募者を審査して補助金を交付） 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁再生実証事業（無性生殖法によるサンゴの植え付け、有性生殖法による種苗の生産） ・サンゴ再生に関する調査研究（遺伝子解析による調査） ・サンゴ礁保全活動支援事業（応募者を審査して補助金を交付） 			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
サンゴ礁保全再生事業	224,596	・サンゴ礁のモニタリング項目に水温や塩分濃度を追加した。そのうえで、無性生殖法により28,000本のサンゴの植付けを3海域で行い、植付け後の影響についてモニタリングを実施するとともに、有性生殖法により58,000株の種苗生産を行った。また、オニヒトデ駆除やサンゴ礁モニタリングなどを行う13団体に補助金を交付した。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>サンゴ礁のモニタリング項目について、水温や塩分濃度を追加した。</p> <p>補助金の公募の際に、説明会資料を添付して、補助金の目的を十分に周知した。</p> <p>ホームページやメーリングリストでの募集だけではなく、主な関係団体へ直接周知した。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	補助を受けた宮古島2団体、石垣島1団体によるサンゴ礁のモニタリングにより、宮古島海域の132地点、石垣島海域の5地点において、オニヒトデの食害による影響の程度などサンゴの生息状況を確認した。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁の生育状況は、台風や海水温等の状況に左右される。 ・サンゴ礁のモニタリング活動等に対する支援団体が少ない（応募団体が少ない）。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・調査の専門機関ではない民間団体が行うサンゴ礁のモニタリングについては、簡単に調査でき、かつ、サンゴの生息状況を適切に把握できるような項目について検討が必要である。 ・サンゴの生息状況の経年変化を観察するために、同じ地点でモニタリングを継続する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・モニタリングにおける調査項目や手法を検討し、補助の際に提示する。 ・モニタリングの補助事業を募集する際、モニタリングの対象地域、地点を示すことを検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(1)	生物多様性の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	8	海洋保護特別区設定事業	離島振興 計画記載頁	21
対応する 主な課題	○本県は亜熱帯性気候のもと、サンゴ礁が発達した青い海と貴重な野生生物が数多く生息しているが、本土復帰後からの社会資本整備等により多くの自然環境が失われ、沖縄の生物多様性が失われていくことが危惧されている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	・ 海域生物を保護するために開発行為の規制等を行う海洋保護区の設定						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海洋保護 区活用の 考え方の	モデル地域での調査		海洋保護区設定		→	県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	・ 海洋保護区においてどのような規制をかけ、どのように活用していくのかといった基本的な考え方を整理した。	—
沖縄戦跡国定公園見直し事業	2,720	2,468	・ 沖縄戦跡国定公園の区域等の見直しについて検討した。	県単等
活動状況			活動実績値	
海洋保護区について基本的な考え方を整理した。 沖縄戦跡国定公園の区域等の見直しについて検討した。			見直しについて引き続き関係機関と調整を行うとともに、公園地先海域のサンゴ礁白化現象の調査を行った。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋保護区の基本的な考え方（案）を作成し、海洋保護区の定義、規制、活用、今後の方針などを示した。 ・ 本島南部の沖縄戦跡国定公園区域の海域公園地区の拡大について検討し、関係機関との調整を開始した。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋保護区の基本的な考え方（案）を作成し、海洋保護区の定義、規制、活用、今後の方針などを示した。 ・ 本島南部の沖縄戦跡国定公園区域の海域公園地区の拡大について検討し、関係機関との調整を開始した。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	・ 沖縄戦跡国定公園の区域の見直しについて関係機関と調整し、海域公園地区の拡大を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成24年度に取り組みが遅れていた海洋保護区活用の考え方について、早急に整理した。当該考え方においては、保護区の活用や、設置に向けた法的手続き等、候補地などについて整理した。</p> <p>本島南部の沖縄戦跡国定公園の区域の見直しについて、予算化して、海域公園地区の拡大などを検討した。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
2	海洋保護区の設置数	0海域 (H23年)	0海域 (H25年)	1海域 (H28年)	0海域	0海域 (H25年)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度に取り組みが遅れていた海洋保護区活用の考え方について、早急に整理するとともに、本島南部の沖縄戦跡国定公園の区域の見直しについて、予算化して、海域公園地区の拡大などを検討したことから、平成26年度には1海域の海洋保護区の新たな設置（拡大）ができる見込みである。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<ul style="list-style-type: none">・ 海洋保護区の設置に向けた体制（人員、予算等）が整備されていない。・ 海洋保護区の設置に当たっては、漁業関係者等との調整が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none">・ 海洋保護区の新たな設置に向けた体制の検討が必要である。・ 海洋保護区活用の基本的な考え方で示した候補地の設定に向けて、調査費等の予算が必要である。
--

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 海洋保護区の新たな設定に向けて今後調整が必要となる関係機関等と連携できる取り組みを検討する。・ 海洋保護区の新たな設置に必要な調査費等の予算化を検討し、必要となる体制を整える。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	9	自然環境保全地域指定事業	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	○沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護区域の指定を推進することが求められている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	・生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するための自然環境保全地域の指定、管理を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12地域 指定数			→	14地域 (累計)	→	県
	自然環境保全地域指定						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自然環境保全地域指定事業費	537	492	・既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
・既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。			指定数：11地域（H25） 竹富町(1)、与那国町(4)、伊平屋村(5)、伊是名村(1)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	・既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全が図られた。 ・新規指定に向けた考え方の整理が遅れている。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	沖縄の現状
自然環境保全地域指定事業費	552	・自然環境保全地域の指定及び管理	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

新たな指定に向けた考え方（候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等）の整理が遅れており、現在候補地の選定に向け情報収集中である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	自然保護区域面積	31,018ha (H23年)	31,018ha (H25年)	33,000ha	0ha	31,018ha (H25年)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度において、新たな自然環境保全地域の指定はない。今後は、新たな自然環境保全地域の設置に向けた考え方の整理、体制の検討を行う必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・新たな自然環境保全地域の指定に向けて調査費用が必要
- ・林業関係者や地元市町村など関係機関と、指定された場合の規制等に関する調整など指定に向けた手続きが必要
- ・地権者とも上記と同様の調整が必要

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・新たな自然環境保全地域の設置に向けた考え方の整理、体制の検討を行う必要がある。
- ・新たな指定に向けた調査や手続き等の整理を行なう必要がある。
- ・調査に基づいた候補地の選定が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新たな指定に向けた考え方（候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等）の整理が遅れていることから、当該考え方を整理し、それに基づき、新たな指定に向けた体制を整え候補地の選定や関係者との調整等を進める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	10	鳥獣保護区設定事業	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	○沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護区域の指定を推進することが求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	・生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25地区 鳥獣保護区 数				31地区 (累計)	→	県
	鳥獣保護区の指定						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
鳥獣保護区 設定費	183	138	・既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
・既存の鳥獣保護区の管理業務(主に看板の維持管理)を行った。			鳥獣保護区数: 離島14地区 竹富町(2)、与那国町(1)、南北大東村(1)、石垣市(1)、宮古島市(4)、久米島町(2)、粟国村(1)、座間味村(1)、渡嘉敷村(1)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は新たな鳥獣保護区の指定はなかったが、平成24年度に2カ所の鳥獣保護区を新規で指定し、当該2箇所を含む既存の鳥獣保護区の管理業務により、鳥獣保護区の位置・範囲について広く周知を図ることができ、鳥獣保護区における鳥獣の保護に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は新たな鳥獣保護区の指定はなかったが、平成24年度に2カ所の鳥獣保護区を新規で指定し、当該2箇所を含む既存の鳥獣保護区の管理業務により、鳥獣保護区の位置・範囲について広く周知を図ることができ、鳥獣保護区における鳥獣の保護に資することができた。 新たな指定地の選定に向けた作業が遅れている。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊鳥類等 生息環境調 査費	417	鳥獣保護区の指定・更新に向けた調査の実施及び看板の維持管理	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れており、現在新たな候補地等について情報収集中である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	自然保護区域面積	31,018ha (H23年)	31,018ha (H25年)	33,000ha	0ha	31,018ha (H25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度において新たな鳥獣保護区の指定はない。今後、生物多様性保全のため、新たな候補地を選定するための鳥獣等生息実態調査を行い、鳥獣保護区の更新や新たに追加することで、成果目標の達成をはかる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因
 ・生物多様性の保全のため、新たな鳥獣保護区の指定に向けた取組が必要
 ・林業関係者や地元市町村などの関係機関と、指定された場合の規制などに関する調整など指定に向けた手続きが必要
 ・新たな候補地の選定のためには鳥獣等生息実態調査が必要
 ○外部要因
 ・地権者とも上記と同様の調整が必要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新たな鳥獣保護区の指定に向けた考え方の整理、体制の検討を行う必要がある。
 ・新たな指定に向けた調査や手続き等の整理を行なう必要がある。
 ・新たな指定に向けた調査場所(候補地)の選定のための情報収集が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れていることから、当該考え方を整理し、それに基づき、新たな指定に向けた体制を整え、新たな候補地について検討していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—			
主な取組	10-2	世界自然遺産登録推進事業	離島振興 計画記載頁	新規
対応する 主な課題	○琉球諸島は、世界自然遺産登録候補地として高く評価されているが、自然環境保全に向けた法的担保(国立公園化)や生態系を脅かす外来種の捕獲など、登録に向けての取組の推進が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録に向けた、国立公園化の推進や登録推薦に必要なデータの整備を進める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		推薦書作成に必要なデータ収集(調査等)	世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の需要予測、対策の検討及び実施				県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
世界自然遺産登録推進事業	14,867	12,566	世界自然遺産登録の推薦書作成に必要なインベントリー(生物種の種目録)を作成するとともに、西表島におけるイリオモテヤマネコの生息状況調査を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
世界自然遺産登録に向け、西表島に生息する希少種のイリオモテヤマネコの生息分布の調査を行った。			データ収集及び調査(H25)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	世界自然遺産登録の推薦書作成に必要なインベントリー(生物種の種目録)の作成や西表島におけるイリオモテヤマネコの生息分布の状況調査を取りまとめることにより、世界自然遺産登録に向け必要なデータを整備した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	世界自然遺産登録の推薦書作成に必要なインベントリー(生物種の種目録)の作成や西表島におけるイリオモテヤマネコの生息分布の状況調査を取りまとめることにより、世界自然遺産登録に向け必要なデータを整備した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
世界自然遺産登録推進事業	14,350	世界自然遺産登録候補地における利用と保全の現況調査と登録後を見据えた利用予測と管理方策の検討調査を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

世界自然遺産登録に向けては国立公園化の推進や登録推薦に必要なデータの整備を行う必要があり、国(環境省)とも連携し取り組む必要がある。そのため情報が不足していたインベントリー(生物種の種目録)や西表島におけるイリオモテヤマネコの生息分布の状況を取りまとめた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	世界自然遺産登録の実現を図るためには、登録の条件となるデータの収集や多様な生物の生息・生育環境の保護に向けた取り組みが必要であり、そのため必要なデータの整備や外来種対策等による希少種の保護を進めていく。また、世界自然遺産登録を見据えた対策についても検討を行っていく必要があり、まずは利用予測とその対策及び自然環境の保全、希少動植物の保全に向けた調査を進める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。
- ・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に守っていくためには、国、県、地元町村並びに関係団体と連携し取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・世界自然遺産登録に向け必要なデータ及び情報を収集する。
- ・世界自然遺産登録予定地の自然環境の保全に必要な調査を行い、関係機関と連携した取り組みに向け検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・世界自然遺産登録の実現と登録を見据えた取り組みについて検討を行う。
- ・国、県、地元町村並びに関係団体と連携し、登録に向け取り組む。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	11	赤土等流出防止対策	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	◎本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも早急な解決が求められている。特に観光産業や漁業への経済的依存が高い離島では、赤土等による環境悪化の影響が大きいことから、赤土等流出防止対策の強化を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	沖縄県赤土等流出防止条例及び沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、本島14海域のほか、久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域の計14海域において、赤土等堆積状況及び生物生息状況を経年的に把握する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14海域モニタリング			→	29海域	→	県
	赤土等堆積状況等モニタリング						
担当部課	環境部環境保全課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
赤土等流出防止海域モニタリング事業	7,869	7,458	離島14海域において赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査を実施した。また、これら14海域に隣接する全ての流域において陸域調査を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
久米島2海域、石垣島9海域、西表島3海域において、赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。			調査海域数：14海域	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	県内離島14海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施することにより、県内離島における赤土等堆積動向や生物生息状況を把握することができ、沖縄県赤土等流出防止条例の効果検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用することができる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島を含む県内28海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施することにより、県内における赤土等堆積動向や生物生息状況を把握することができ、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
赤土等流出防止海域モニタリング事業	7,974	離島14海域において赤土等堆積状況調査を年3回、生物生息状況調査を年1回実施する。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果を沖縄県赤土等流出防止対策協議会ワーキングチーム会議(平成25年11月開催)において、関係機関に報告するとともに、赤土等流出防止対策の推進について検討した。
 離島14海域に隣接する陸域の赤土等流出源実態調査(陸域調査)を加えた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
6	海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	57% (25年)	50%	24%	46% (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果から、離島14海域における赤土等堆積ランク5以下の地点割合は57%であり、基準値より24%の改善幅となった。引き続き、関係機関と協力し、赤土等流出防止対策を講じることで現状値を維持し、H28目標値の達成に向けて取り組んでいく。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合向上のため、関係機関と協力し、横断的に赤土等流出防止対策の推進を図る必要がある。
- ・赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果を早期に関係機関に報告する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・サンゴ類等に対する影響(死亡等)については、高水温による白化現象も考えられるため、その要因が赤土等流出によるものかどうかを確認する。
- ・陸域調査は、陸域における効率的な赤土等流出防止対策の方法選定のための材料となるべきものであることから、陸域調査において重視すべき点を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・平成26年6月早期に沖縄県赤土等流出防止対策協議会ワーキングチーム会議を開催し、関係機関(沖縄県土木建築部、農林水産部)に調査結果を報告する。
- ・サンゴ類調査を実施している地点に水温計を継続設置し、サンゴ類等への影響について確認する。
- ・大雨時に陸域調査を実施し、調査海域に隣接する全流域において、主な流出源の特定に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	12	水質保全対策事業(耕土流出防止型)	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	○本県特有の問題である赤土等流出防止については海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。特に観光産業や漁業への経済的依存が高い離島では、赤土等による環境悪化の影響が大きいことから、赤土等流出防止対策の強化を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資する。そのための沈砂池、承排水路等の整備による流出防止対策及び農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路、沈砂池、浸透池等の流出水対策					→	県・市町村
	農地の勾配修正、グリーンベルト、畑面植生等の発生源対策						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	1,281,000 (255,236)	818,143 (255,236)	久米島町第3地区(久米島町)他15地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。【一括交付金(ハード)】	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
勾配抑制、排水路及び沈砂池等の赤土流出防止対策を実施			赤土流出防止施設整備 対象面積125ha (面積内訳:石垣市 125ha)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	工事着手前に地元説明会を開催し、地元市町村及び農家へ、赤土流出の現状と流出防止施設についての説明を行い、連携協力体制を深め、スムーズに事業を執行した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	農地およびその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全が図れる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水質保全対策事業	920,000 (255,236)	石垣第5地区(石垣市)他12地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行う。【一括交付金(ハード)】	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

営農関係機関とのさらなる連携強化を図るため、土木的整備による対策(水質保全対策事業)と併せて、営農連携対策事業を実施し、営農対策一体となった取り組みを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	赤土流出防止施設整備	3,558ha (50.2%) (23年度)	3,907ha (55.1%) (24年度)	4,032 (56.9%) (25年度)	↗	6,064 (34.4%) (25年度)
状況説明	赤土等流出防止施設の整備率は、平成24年度までに55.1%を達成しており、平成28年度までの目標整備率である56.9%に向けて順調に整備を進めている。今後も当該事業を推進するためには、地元市町村及び農家の協力が不可欠であるため、今まで以上に各地域の営農対策協議会を活用し、啓蒙普及及び連携協力体制を深める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・赤土等流出防止において重要なことは、農地からの耕土の流出を防ぐためのグリーンベルト等の発生源対策や、海域への土砂の流出を防ぐための沈砂池等の末端整備である。いずれの整備を行うにも、市町村及び地元農家の協力が不可欠であり、県だけでなく、地元関係機関との互いの共通課題として認識することが重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事開始前に地元説明会等を催し、赤土流出の現状や流出防止施設の整備内容等について説明し、市町村及び地元農家の認識を高める。
 ・現時点において市町村及び地元農家との連携強化においては、市町村単位で設立している、「赤土等流出防止対策地域協議会」の活用を図り事業推進していく。

4 取組の改善案(Action)

・市町村や農業委員会等の関係機関と連携し、地元農家への説明等を行い、赤土流出防止についての認識を高める。
 ・営農関係機関とのさらなる連携強化を図り、土木的整備による対策(水質保全対策事業)、営農対策一体となった取り組みを強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—			
主な取組	13	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業(農林水産部)	離島振興計画記載頁	22
対応する主な課題	○本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも早急な解決が求められている。特に、観光産業や漁業への経済的依存が高い離島では、赤土等による環境悪化の影響が大きいことから、赤土等流出防止対策の強化を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策を支援する企業・サポーター等とコーディネート組織を繋ぐ「農業環境コーディネーター」を育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業の推進体制の自立的な運用を目指す。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーディネーター業務マニュアル等の作成						県
			2組織 育成組織数			→	
農業環境コーディネート組織の育成							
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	15,994	11,517	①耕土流出防止コーディネート組織の育成 ②耕土流出防止コーディネーター育成システムの構築 ③耕土流出防止コーディネート組織運営システムの開発 ④耕土流出防止対策手法に関する試験・研究	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。			農業環境コーディネーター業務マニュアル及びコーディネート組織運営マニュアルの暫定版の作成	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	各地区の農業環境コーディネーターで、コーディネーター業務および組織運営マニュアルの暫定版を試行してもらうことにより、各地区の取り組みが充実してきた。さらに、現場での試行によりマニュアル自体の改善点等を見出し、整理する事ができ、マニュアルの精度向上を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各地区の農業環境コーディネーターで、コーディネーター業務および組織運営マニュアルの暫定版を試行してもらうことにより、各地区の取り組みが充実してきた。さらに、現場での試行によりマニュアル自体の改善点等を見出し、整理する事ができ、マニュアルの精度向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	15,094	①農業環境コーディネーター組織の育成 ②農業環境コーディネーター業務マニュアル及び農業環境コーディネーター組織運営マニュアルの作成 ③耕土流出防止対策手法に関する試験・研究	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

農業環境コーディネーターの業務試行を平成24年度から3カ年間実施する計画であり、平成25年度はその2年目であったが、農業環境コーディネーターを原則継続雇用し、また農業環境コーディネーター業務マニュアル及び農業環境コーディネーター組織運営マニュアルの暫定版も活用し目的に向けて取り組んだことから、組織間の連携は昨年度に比べよりスムーズになった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
13	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
人材育成数 農業環境コーディネーター育成拠点の構築		0人、0地区 (23年度)	2人、2地区 (24年度)	3人、2地区 (25年度)	↗	4人、3地区 (25年)
状況説明	本事業により、赤土等耕土流出防止対策について、地域で自立した持続的な営農対策に取り組める仕組み作りを実施しているところであり、現在5地区で7人(うち離島は2地区3名)のコーディネーターを育成している。新たにコーディネーターの設置を希望している市町村もある。ため、H28の目標値は達成できると思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各地区での農業環境コーディネーターの取り組みや、地域のNPO、関係団体等の連携にバラツキがある。

・農業環境コーディネーターについては、他市町村からも設置要望が上がっているが、現在の事業予算では困難な状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・業務マニュアルの試行や委員会等での意見交換により、各地域の取り組みが活発になってきたがまだ活動のバラツキは大きい。

・コーディネーターの育成だけでなく、流出防止対策も含めた事業拡大とすることで、コーディネーターの設置箇所の増加と流出量の削減が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・コーディネーターを集めての情報交換会や現地検討会の開催により、取り組み状況の共有とコーディネーター同士での連携を深め、業務の活性化を図る。

・平成27年度より事業拡充に向けて事業計画の練り直しと予算確保について取り組んでいく。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	14	大気汚染対策	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	◎大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。特に離島においては、大陸に近い地域もあることから、測定局による常時監視を確実に実施していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、改善指導を行い、公害防止に努めるとともに、大気保全に関する啓発事業を実施し、県民の環境保全についての意識の高揚を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20件 届出件数				→		
	届出の受理、審査					→	県
	工場・事業場の監視、指導						
担当部課	環境部環境保全課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大気汚染物質常時測定調査費	10,437	9,708	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導。	県単等
活動状況			活動実績値	
平成25年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出が31件あり、届出の受理・審査を行った。			宮古管内届出件数：21件 八重山管内届出件数：10件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<ul style="list-style-type: none"> ・工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができる。 ・大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出書を適切に審査し、ばい煙の排出基準の適合及び石綿の飛散防止の徹底を行った。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・工場及び事業場から排出されるばい煙等の排出を規制することにより、住民の健康を保護し、生活環境を保全することができる。 ・大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出書を適切に審査し、ばい煙の排出基準の適合及び石綿の飛散防止の徹底を行った。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大気汚染物質常時測定調査費	19,877	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等の届出の受理、届出等事業者の監視指導。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

職員を対象に研修を行い、アスベストに対する理解を深めた。
 また、ホームページに記載している石綿に係る問い合わせ、相談窓口を修正するなど、事業者に対し、石綿飛散防止対策の徹底の周知に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
7	大気環境基準の達成率	91% (23年)	91% (24年)	100%	—	82% (24年)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
八重山・宮古管内における大気汚染防止法及び沖縄県生活環境保全条例に基づく届出件数		16件 (24年)	31件 (25年)	(年)	↗	157件 (24年)
状況説明	大気汚染防止法、沖縄県生活環境保全条例に基づくばい煙発生施設等へ立入検査を行うことで、事業者等へ周辺環境への意識の向上を図り、公害防止を未然に防ぐ必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・石綿が使用されている建築物の解体工事が増加傾向にあり、これからピークを迎えると言われている。そのため、大気汚染防止法に基づく特定粉じん排出等作業届出の件数の増加が予想される。
- ・環境省が、法改正により、解体等工事の事前調査の結果等の説明や解体工事における報告及び立入対象の拡大を予定しており、法改正が行われると、関係団体への周知が必要となる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・特定粉じん排出等作業届出の件数の増加も予想され、今後届出件数等も増加すると予想されることから、職員の届出審査対応業務及び監視指導能力の向上を行う。
- ・発生源周辺における大気環境の汚染を防ぐため、届出等事業者の大気保全に関する意識の向上を図る必要がある。
- ・石綿については、各関係法令で規制されていることから、庁内の関係各課で石綿の情報の収集及び交換を図る。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県ホームページに記載している大気汚染防止法の届出内容等をよりわかりやすく掲載し、届出等事業者に対して、ばい煙発生施設等の規制及び石綿飛散防止対策の意識の向上を図る。
- ・大気汚染防止法が改正され、平成26年度に施行されることから、職員の指導能力向上を図るため、勉強会を開催する。
 また、改正大気汚染防止法を、解体業の関係団体等に送付するなど、広く周知する。
- ・関係各課等の、石綿の情報の収集および交換を行うため、石綿届出の通知体制を構築について検討する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	15	水質汚濁対策	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	◎本県における水質汚濁に係る環境基準の達成率は近年高い水準で推移しているものの、宮古島と石垣島を除く離島については水質汚濁状況から、河川、海域ともに類型が指定されておらず、水質監視の対象となっていない。今後、水質汚濁が懸念される離島においては、類型指定や水質監視を検討する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	[目的] 河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止 [対象] 河川・海域等の公共用水域及び地下水の水質 [手段] 毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25地点 調査地点 <small>※</small>	29地点	25地点		→	→	県
	公共用水域、地下水等の常時監視及び市町村への情報提供						
担当部課	環境部環境保全課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質保全対策費	1,987	1,863	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川及び海域の常時監視 ・ 地下水の概況調査及び継続調査の実施 	県単等
活動状況			活動実績値	
<p>平成25年度は、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町で地下水の水質調査を行った。</p>			<p>河川調査：6地点（宮良川、名蔵川）、海域調査：15地点（平良港、与那覇湾、石垣港、川平湾）、地下水調査：8地点（渡嘉敷村、座間味村、渡名喜村、石垣市、宮古島市、竹富町、与那国町）</p>	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	河川および海域において全環境基準点で環境基準を達成することができた。また、地下水において継続調査および概況調査の全ての地点で環境基準を満たすことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	河川の環境基準の達成率は97%、海域は92%となった。また、地下水の継続調査においては、6地点で基準を超過していたが、概況調査では全ての地点で環境基準を満たすことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水質保全対策費	687	平成25年度と同様に、宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行う。また、宮古島市、石垣市、南大東村、北大東村で地下水の水質調査を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
8	河川水質環境基準(BOD)の達成状況	100% (23年度)	100% (25年度)	100%	—	97% (25年度)
9	海域水質環境基準(COD)の達成状況	100% (23年度)	100% (25年度)	100%	—	92% (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	過去の河川及び海域の環境基準達成状況を勘案すると、H28目標値である環境基準100%を達成していると思われるが、水質の常時監視を行い、異常値の把握並びに措置に努める必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<p>[内部要因]</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境基準の達成状況から、現状より上位の類型への見直しを行い、より良い水質を目指していくことが必要。 毎年度予算が削減されている。 <p>[外部環境]</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境省は、法改正により、新たな環境基準項目の導入を予定しており、導入が決まれば、新たな項目の検査に係る予算措置が必要となる。
--

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 環境基準の達成状況、汚濁負荷量調査の状況、利水状況等を勘案して、現在の類型から1つ上の類型への見直しを行い、より良い水質を目指す。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 県関係機関から、類型の見直しの対象となる水域の利水状況予測資料を収集するとともに、汚濁負荷量調査等の調査設計を実施する。 効果的・効率的な検査を行うために、測定地点の追加、中止等の変更を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	16	土壌汚染対策	離島振興 計画記載頁	22
対応する 主な課題	平成15年2月、土壌汚染対策の実施を図るため、土壌汚染対策法が施行された。平成25年度現在、土壌の汚染状態が基準に適合しない土地について指定する指定区域は、沖縄県内には無いが、今後、汚染土壌の処理の需要が生じた場合、離島においては、汚染調査や搬出を含めた処理費用が割高となり、費用負担が大きいことから、処理の遅れによる土地利用の停滞が懸念される。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の整備、人材確保による業務体制の構築等により、平成22年度の法改正により大幅に増加した届出等対応業務の迅速化を図り、事業者等への監視指導を強化していく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	133件(宮古・八重山)台帳				→		県
	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成					→	
	土壌汚染情報管理システムの整備及び業務体制の構築						
土壌汚染対策法に基づく事業者、処理業者への指導							
担当部課	環境部 環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水質関係事業所等監視指導事業費	310 (事業所等監視指導関連含む。)	307	<ul style="list-style-type: none"> ・土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備 ・届出事業者への監視指導 	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古・八重山管内で土壌汚染対策法に基づく届出件数が147件あり、管理台帳に登録した。			宮古管内届出件数:110件 八重山管内届出件数:37件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となり、届出等対応業務の迅速化を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	土壌汚染情報管理システムの整備は遅れているが、土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となり、届出等対応業務の迅速化を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水質関係事業所等監視指導事業費	310 (事業所等監視指導 関連含む。)	・土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備 ・届出事業者への監視指導	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

担当職員に国が実施する土壌環境研修を受講させ、また、保健所担当職員と共に事例研究等を行い、届出等対応業務及び監視指導業務遂行能力の向上を図り、人材育成に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
八重山・宮古管内届出件数		133件 (24年)	147 (25年)	—	→	407件 (25年)
状況説明	土壌汚染対策法に基づく届出等管理台帳の整備によって、届出等対応の際の類似事案検索等が可能となり、届出等対応業務の迅速化されてきている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県は、土壌汚染対策法に基づく届出件数が他都道府県・政令市と比較しても非常に多い(全国2位:平成24年度実績)にもかかわらず、人員・予算等の問題により、適切な業務体制が構築されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・業務量に応じた人員・予算確保はもとより、管理台帳の改良や職員の能力向上により業務体制の強化を図ることが可能である。

4 取組の改善案(Action)

・昨年度同様国が実施する土壌環境研修等の受講機会の確保及び保健所担当職員に対する土壌汚染対策法事務処理・監視指導研修等の実施により届出等対応業務及び監視指導業務遂行能力の向上を図り、人材育成に努めていく。

・台帳管理項目の整理を行い、台帳の利便性の向上を図る。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用	
施策（中項目）	(2)	陸域・水辺環境の保全	
施策（小項目）	—	—	
主な取組	17	騒音・振動・悪臭対策	23
対応する主な課題	○騒音・振動・悪臭対策業務については、住民生活に身近な感覚公害であることから、主体となる市町村と連携を図りながら取り組む必要がある。		

1 取組の概要（Plan）

取組内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、騒音・振動規制法、悪臭防止法に基づき、規制地域の指定及び見直しを行い、工場等から発生する騒音・振動・悪臭を規制する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10町村指定町村数				→		
	騒音、振動に係る規制基準の設定並びに規制地域の指定及び見直し					→	
	11町村指定町村数				→		
	悪臭に係る規制基準の設定並びに規制地域の指定及び見直し					→	
担当部課	環境部環境保全課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
騒音振動悪臭対策事業	5,715	5,452	悪臭に係る規制地域の指定等に係る実態調査や悪臭苦情調査等	県単等
活動状況			活動実績値	
悪臭に係る規制基準の設定並びに都市計画法等に基づく規制地域の指定及び見直し			22市町村（うち離島は2市町村（宮古島市、石垣市））	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	現在、11市6町5村の計22市町村で悪臭規制地域を指定しており、県民のよりよい生活環境の保全に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	自動車騒音常時監視業務については平成24年度から市に事務がおりたため、県においては町村部分のみが監視と対象となり、今まで評価できなかった道路が評価できるようになった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
騒音振動悪臭対策事業	5,804	・自動車騒音の状況の常時監視業務 ・悪臭に係る規制地域の指定等における実態調査や悪臭苦情調査等を行い、県民のよりよい生活環境の保全を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

自動車騒音常時監視業務については平成24年度から市に事務がおおりたため、県においては町村部分のみが監視の対象となり、今まで評価できなかった道路が評価できるようになった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島において臭気指数を導入している町村数		1市町村 (H25年)	1市町村 (H25年)	2市町村 (H28年)	→	15市町村 (H25年)
状況説明	平成18年度より人間の感覚によりマッチした臭気指数による規制が導入され、13市町村が臭気指数を導入した。平成26年3月31日現在、15市町村が臭気指数を導入している。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・騒音・振動・悪臭の規制地域等の見直しについては、関係市町村の実情に合わせ随時実施していく必要がある。
- ・悪臭の苦情は、全域を厳しく規制するなどいき過ぎた規制は県内の畜産、園芸業界への打撃とつながる恐れがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・環境基準の超過等が認められた場合は、継続して発生源対策等を要請していくことなどが必要であり、常時監視体制の強化について関係市町村と意見交換を図っていく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・騒音・振動・悪臭の規制地域等の見直しについては、関係市町村と適宜協議していく。
- ・自動車騒音等については常時監視測定を継続し、環境基準の超過等が確認された場合は、発生源となる施設管理者等に対し、発生源対策等を要請する。また、関係市町村と意見交換・情報共有を図っていく。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	18	浄化槽管理対策事業	離島振興 計画記載頁	23
対応する 主な課題	○水質汚濁及び大気汚染については、一部環境基準を達成できていない状況にあるほか、近年、大陸からの大気汚染物質の移流など本県だけでは対応できない事例が発生しており、必要な対策が求められている。特に離島においては、大陸に近い地域もあることから、測定局による常時監視を確実に実施していく必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及啓発を、浄化槽の日に係るパネル展示、県外情報誌等による広報、知事挨拶文掲載新聞広告。県内5カ所での街頭広報活動等を通して実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,500人 受講者数						
	浄化槽の適正な維持管理に関する指導・普及啓発					→	県
	浄化槽設置者講習会の実施						
担当部課	環境部環境整備課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浄化槽管理 対策事業	3,436	2,649	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進、県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習会、維持管理に関する指導	県単等
活動状況			活動実績値	
浄化槽設置者講習会を各保健所にて毎月1回開催			236人（宮古111人、八重山125人）	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する普及啓発活動を粘り強く継続して実施している。それにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚が図られ、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上に寄与できている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する普及啓発活動を粘り強く継続して実施している。それにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚が図られ、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上に寄与できている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浄化槽管理 対策事業	3,370	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進、 県内5カ所の保健所において、浄化槽設置者に向けた講習 会、維持管理に関する指導	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・これまでの取組により、浄化槽の設置基数及び浄化槽設置者講習会受講者数はともに増加しており、浄化槽の維持管理等について普及啓発を行うことが出来た。</p>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	浄化槽設置者講習会受講者数	208 (H23年)	190 (H24 年)	236 (H25年)	↑	1,684 (H25年)
状況説明	浄化槽の適正な維持管理及び合併処理浄化槽の普及促進に関する啓発活動を粘り強く継続して行っていくことにより、県民等の生活排水対策への意識の高揚を図り、河川などの公共用水域の水質保全・水質向上の効果につながっていく。また、浄化槽設置者講習会の受講者については毎年増加傾向にある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>・浄化槽設置者講習会や浄化槽の普及啓発に係るイベントの開催等については、各保健所や公益社団法人沖縄県環境整備協会との連携が不可欠であることから、今後も引き続き連携を図る必要がある。</p> <p>・既存の単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進については、単独処理浄化槽設置者へのインセンティブが働きにくい。</p>
--

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>・浄化槽設置整備事業（市町村事業への補助事業）は平成25年度で事業終了となったため、引き続き「浄化槽の日」に係るパネル展示や県広報誌による広報等を実施しながら、粘り強く普及啓発を行っていく必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)

<p>・浄化槽の普及啓発イベント等で、より浄化槽を知ってもらうために、各保健所、公益社団法人沖縄環境整備協会との連携をとり、普及啓発に努める。具体的内容としては、今年度についてはさらに普及効果を高めるため、浄化槽担当者会議を開催し、「浄化槽の日」イベントの開催場所変更を検討している。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	19	農業集落排水事業	離島振興 計画記載頁	23
対応する 主な課題	○離島は財政的に脆弱な過疎地域や小規模町村が多く、本島に比べ污水处理施設の整備が遅れている離島も多い。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業集落における、し尿、生活雑排水等の污水处理施設の整備を行い、污水处理人口普及率を高める。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	石垣東部 地区外2地 区実施					→	市町村
	污水处理施設整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	76,046 (15,000) 市町村	76,046 (15,000) 市町村	3市町村(3地区)において污水处理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
農業集落の污水处理施設を整備			整備地区 3地区 ・石垣市 石垣東部 地区 ・渡名喜村 渡名喜 地区 ・宮古島市 比嘉 地区	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果 汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環効果			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	污水处理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全効果 汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環効果			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	162,540 (0)	3市町村(3地区)において汚水処理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」に基づき、農業集落排水事業での要整備地域においては、関係市町村と調整し、積極的に事業を推進した。
平成25年度は、関係市町村及び関係機関を集め、促進連絡会議を2回行い、水洗化人口の向上に努めた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	汚水処理人口普及率(離島) (農業集落排水事業)	77.6% (22年)	77.6% (25年)	—	→	75.8% (25年)
	水洗化人口(農業集落排水事業(離島))	8,318人 (23年度)	8,444人 (24年度)	8,613人 (25年度)	↗	32,014人 (25年度)
状況説明	農業集落排水事業による水洗化人口が、H24年度調査で8,444人だったものが、H25年度調査で8,613人となり169人の増加となっており、一定の成果が見られる。(平成25年度 事業完了1地区) なお、成果指標の「汚水処理人口普及率」は、「沖縄汚水再生ちゅら水プラン」の中で整備が予定されている地区の人口に対し、整備に着手した人口の比率である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・維持管理費のコスト縮減対策についても、事業の推進にあたり大きな課題となっている。
- ・屋内への接続費用は補助対象外であるため、水洗化人口向上の妨げとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・農業集落排水事業の必要性、効果を地域住民にPRを行い、事業への理解度を高める。

4 取組の改善案(Action)

- ・各市町村の担当者を集め、維持管理費のコスト縮減に向けた処理施設の管理研修会や情報提供等を行う。
- ・宅内配管に係る助成制度の拡充に向けた新たな手法の検討を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(2)	陸域・水辺環境の保全		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	20	公共下水道事業(離島)	離島振興 計画記載頁	23
対応する 主な課題	◎離島は財政的に脆弱な過疎地域や小規模町村が多く、本島に比べ汚水処理施設の整備が遅れている離島も多い。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,085人/年 下水道処理 人口増加数					→	市町村
	地域性を考慮した下水道整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	678,018 (22,218)	415,930 (22,218)	石垣市、宮古島市、久米島町において未整備地区の汚水管渠の整備等を行った。また、渡嘉敷村、座間味村について汚水処理場の老朽化対策の計画策定に取り組んだ。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
下水道未整備地区の汚水管渠の整備を行った。			下水道処理人口増加数:532人/年 (石垣市387人、宮古島市167人、渡嘉敷村-2人、座間味村-8人、久米島町-23人、竹富町11人)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	石垣市、宮古島市、久米島町において、下水道未整備地区の汚水管渠の整備を行い、下水道処理人口が532人増加した。生活基盤である下水道整備により、離島における公共用水域の保全と、住民サービスの向上が期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	石垣市、宮古島市、久米島町において、未整備地区の汚水管渠の整備を行い、532人が下水道接続可能となったが、石垣市において下水処理場の整備等により汚水管渠の整備計画に遅れがあったため大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	1,002,683 (261,683)	石垣市、宮古島市において未整備地区の污水管渠の整備、久米島町では汚水処理場の改築など行う。また、石垣市では、接続率向上のため下水道接続補助を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島における下水道処理人口を増加させるためには、公共下水道の污水管渠の整備を推進する必要があることから、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、処理人口の増加を図った。また、申請書作成例を事前に提示し、申請の手戻りが無いようにした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
14	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	53.7% (25年度)	62.4%	9.1ポイント	85.4% (H25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	離島においては下水道整備等により9.1ポイント向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道計画区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な下水処理施設を整備し、目標達成に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・財政的に脆弱な離島の市町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく、施設整備が進まない状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・計画的に汚水処理事業を推進するため、下水道計画区域の見直しを検討し、農業集落排水など他の汚水処理事業と連携した効果的な下水道整備を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島の汚水処理事業をより効果的に推進するため、下水道計画区域の見直しを検討する。
 ・下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(3)	自然環境の再生		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	21	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	離島振興計画記載頁	23
対応する主な課題	◎本県の大きな財産である離島の自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性・環境の保全・再生に視点をおいた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	自然環境を戦略的に再生するための自然環境再生指針（仮称）（以下「再生指針」という。）を策定するとともに、自然環境再生（モデル）事業を実施する。また、自然環境の保全や再生型の公共事業を実施するための環境経済評価を取り入れた費用便益計測手法（以下「環境配慮型B/C」という。）を確立し、当該手法の考え方を再生指針に反映する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	自然環境再生指針の策定			自然再生モデル事業		自然再生事業	県
	環境配慮型B/Cの構築		多自然型河川改修モデル事業(B/Cモデル事業)				
担当部課	環境部環境政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	69,609 ※離島分のみを抽出することは困難なため、県全体分を記載。	65,556 ※離島分のみを抽出することは困難なため、県全体分を記載。	再生指針の素案の作成並びに環境配慮型B/Cの精度向上及び報得川における河川整備基本計画を策定を行った。	一括交付金（ソフト）
活動状況			活動実績値	
自然環境の変遷等の実態調査・検討等を行い、再生指針の素案を作成した。また、2地点で便益計測を実施し、環境配慮型B/Cの精度向上を図ったほか、報得川を対象とした多自然型河川改修モデル事業を実施するための河川整備基本計画を策定した。			再生指針の素案の作成 環境配慮型B/Cの精度向上 河川整備基本計画の策定	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沖縄らしい自然環境の再生に向け、平成25年度末までに再生指針の素案を作成し、環境配慮型B/Cの精度向上を図った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	再生指針の素案の作成や、環境配慮型B/Cの精度向上を図ったことにより、沖縄らしい自然環境の再生を戦略的に進めていく足がかりができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	32,697 ※離島分のみを抽出することは困難なため、県全体分を記載。	失われた沖縄らしい自然環境の再生を図るため、自然環境の変遷等の実態調査・検討等を行い、自然環境再生指針を策定し、普及啓発等を行う。併せて、自然環境再生モデル事業の実施に向けた検討等を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

自然環境の質的観点にも着目しながら自然環境の変遷等の実態把握調査・検討等を行い、再生指針の素案を作成した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
11	自然環境の再生率	調査中 (24年)	調査中 (24年)	「自然環境再生指針」の策定	「自然環境再生指針」の素案の作成	調査中 (24年)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	失われた沖縄らしい自然環境の再生及び保全を図るため、再生指針の策定に向けた自然環境の変遷、自然環境が有する防災機能等の実態把握調査・検討等を実施し、再生指針の素案を策定しており、平成26年度の再生指針の策定及び平成27年度以降の自然環境再生(モデル)事業の実施に向けた推進状況は順調であると考えられる。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・自然環境の再生に当たっては、関係行政機関、関係団体、地域住民等の幅広い主体が協働して推進していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・再生指針については、関係者の意見も取り入れながら策定する必要がある。
・また、再生指針や自然環境再生事業について、広く関係者に理解や周知を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・パブリックコメントの実施、関係行政機関への意見照会等の実施により、関係者の意見を積極的に取り入れながら再生指針を策定する。
・シンポジウムや関係行政機関連絡会議の開催により、県民や関係行政機関等、幅広く関係者に理解や周知を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策(中項目)	(3)	自然環境の再生		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	22	自然環境に配慮した河川の整備	離島振興 計画記載頁	23
対応する 主な課題	◎本県の離島は多くの自然が残され、憩いと癒しの場の提供等重要な役割を果たしている。このため生活環境基盤の整備にあたっては、離島の持つ優れた景観や生態系等自然との調和に配慮することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 整備延長				約0.8km (累計)	→	県
	治水対策としての多自然川づくり						
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	94,000 (24,000)	43,758 (17,694)	石垣新川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。【一括交付金(ハード)】	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。			整備延長:0.08km	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は0.08kmの護岸整備を行った。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出により、住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			
順調	平成25年度までの整備延長は計画値1.8kmに対し、2.3kmを整備し、また、1河川で水辺環境の再生に取り組んでおり、順調に進捗している。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)	148,936 (43,936)	環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。【一括交付金(ハード)】	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を行った結果、河川事業への理解を深めてもらった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
12	自然環境に配慮した河川整備の割合	78% (23年)	82% (25年)	100% (28年)	4ポイント	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は4ポイントの改善と前年と変わらないが、橋梁整備等の進捗があった。引き続き事業の推進を図ることで、成果指標のH28目標値を達成出来る見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側からしか整備できないという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側からしか整備できないという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(4)	自然環境の適正利用		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	23	環境影響評価支援システム推進事業	離島振興 計画記載頁	24
対応する 主な課題	○離島地域において事業を実施する際に、その遠隔性により環境影響評価のための環境情報の収集が困難である場合が多く、事業者にとって過大な負担となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	県内で環境影響評価手続を経た大規模な事業において実施された、貴重種の移植等の環境保全措置の事例を取りまとめ、その効果の分析・検証を実施し、本県の環境特性についての知見を集積する。また、当該事業の結果及び得られた知見を適切に公開し、環境影響評価手続の質的向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		環境保全措置の効果検証調査(毎年1分野ずつ)				→	県
		システムの検討・整備					
担当部課	環境部 環境政策課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全措置効果検証事業	2,310	2,152	海域動植物に係る環境保全措置の効果の検証調査を実施した。 また、システム整備の必要性について平成26年度以降に引き続き検討することとした。	県単等
活動状況			活動実績値	
海域動植物に係る環境保全措置の効果の検証調査を実施した。			効果検証調査実施分野：2分野 " 実施事業：6事業	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	埋立事業等の6事業について、海域動植物への環境保全措置の実施状況や結果を取りまとめ、今後の環境保全措置の質的向上を図るためのデータを蓄積した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	埋立事業等の6事業について、海域動植物への環境保全措置の実施状況や結果を取りまとめ、今後の環境保全措置の質的向上を図るためのデータを蓄積した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全措置効果検証事業	4,889 (8,896の内数)	陸域植物に係る環境保全措置の効果の検証調査を実施し、当該調査結果を公開用書式にとりまとめる。当該結果について環境政策課ウェブページで公開し、県民等からの要望等を鑑み、必要に応じてシステム整備について再検討する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

本業務における調査結果については、取りまとめた情報をPDFファイル等でウェブページに掲載する。また、当該公開結果に対する県民等からの要望等を踏まえた上で、システム整備の必要性を再検討する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境保全措置の検証作業		0分野 (23年)	0分野 (24年)	2分野 (25年)	↑	—
状況説明	平成25年度に海域動植物に係る環境保全措置についての検証調査を実施したところであり、今後も年度ごとに1分野程度ずつ検証調査を実施し、平成28年度までに4分野程度の検証を実施できる見込みである。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本県の特異的な環境についての知見は十分に蓄積されているとはいえ、環境影響評価手続の過程で実施される環境保全措置についても必ずしも適切な措置が実施されているとはいえない。
- ・これらの状況を踏まえ、本県の環境特性についての知見を集積し、その結果を適切に公開し、環境影響評価手続の質的向上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・環境保全措置の効果の分析及び検証に当たっては、事業者（環境コンサル）だけの知見では十分な考察ができない可能性があるため、学識経験者等への意見聴取を実施することにより、正確性を確保する必要がある。
- ・検証を行った結果をどのように公開していくかについて検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・環境保全措置の効果の分析及び検証に当たっては、より具体的かつ正確に実施できるよう、学識経験者等へ個別に意見を聴取し、反映させる。
- ・検証結果が適切に活用されるよう、公開すべき情報について整理するとともに、県ウェブページ等での公開について検討していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(4)	自然環境の適正利用		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	24	事業者間による保全利用協定締結の促進 （環境保全型自然体験活動推進事業）	離島振興 計画記載頁	24
対応する 主な課題	○近年、ダイビングやカヌーなど自然体験型観光が新たな観光体系として注目を集めている反面、地域の自然資源の過剰な観光利用による自然環境への影響が懸念されている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	適正な環境保全と利用に関するルールとしての保全利用協定の締結に向けた、保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築を委託業務により行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2件 保全利用協 定認定数				4件 （累計）	→	県
	保全利用協定の活用方策の検討、モデル地域構築						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全型 自然体験活 動推進事業	16,827	16,004	<ul style="list-style-type: none"> 保全利用協定の活用方策の検討 保全利用協定の認定に向けたモデル地域の選定（6地域） 保全利用協定制度の普及啓発のために8地域において懇話会を開催（計39名参加） 各モデル地域へのコーディネーターの派遣 	一括 交付金 （ソフト）
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> 委員会を開催してモデル地域を選定した。 各モデル地域等において懇談会・勉強会を開催して保全利用協定制度の周知を図った。 			<ul style="list-style-type: none"> 選定モデル地域数：6地域（離島：1地域） 懇談会・勉強会開催地域数：8地域（離島：2地域） 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	モデル地域として6地域（離島：1地域）を選定し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行った。また、地域において懇談会・勉強会を開催（離島：2地域）し、保全利用協定制度の周知を図った。これら取組の結果、各モデル地域において、事業者間で保全利用協定の策定に着手することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	モデル地域として6地域を選定し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行った。また、地域において懇談会・勉強会を開催し、保全利用協定制度の周知を図った。これら取組の結果、各モデル地域において、事業者間で保全利用協定の策定に着手することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全型 自然体験活 動推進事業	15,642	・モデル地域6地域への協定締結に向けた支援の継続 ・協定のブランド化に向けた取り組みの実施 (県文化観光スポーツ部と連携したPRの実施、シンポジウム等の開催等)	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地域を6地域選定し、当該モデル地域において実際に協定締結を行うことで、保全利用協定締結地域の増加を目指している。 ・モデル地域における協定締結の過程において、事業者間における調整及び地域との調整が重要であり、また、申請手続きの煩雑さから、それらを取りまとめるコーディネーターの重要性が分かったことから、県がコーディネーターを派遣するとともに、地域の人材育成に努めた。 ・改訂した手引きの配布やHPへの掲載、地域懇談会等の開催による周知活動で、事業者、地域住民に対し協定制度の周知を図った。 ・検討委員会において、協定制度のブランド化のための方策を検討した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
事業者間における 保全利用協定の認定数		2協定 (23年)	2協定 (25年)	4協定	→	—
状況説明	モデル地域として6地域を選定し、協定締結に向けた調査や地域との具体的な調整等を行った。また、地域において懇談会・勉強会を開催し、保全利用協定制度の周知を図ったことにより、協定締結に向けた手続等が進んでいることから、成果目標の達成が見込まれる。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・協定制度の周知を図っているが、未だ認知度が低い ・事業者にとって、保全利用協定を締結することのメリットが少ないために、事業者間における協定制度への温度差がある ・保全利用協定は、事業者間での自主ルールであることから罰則等による強制力はなく、また、協定を締結しない事業者であってもフィールドを使用することは可能であり、制度として限界がある ・平成24年度の調査の結果、協定締結の過程において、事業者間における調整及び地域との調整が重要であり、また、申請手続きの煩雑さからそれらを取りまとめるコーディネーターの存在が重要視されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・保全利用協定締結の促進のため、協定締結に向けた事業者と地域への支援 (技術的な助言、研修等の実施、施設設備、モニタリングに関する助言等) の実施が必要である。 ・協定制度の普及啓発及び当該協定に実効性を持たせるためのブランド化の実践、展開が必要である。
--

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・観光部局とも連携して、地域における施設整備等を検討する。 ・協定認定地域におけるモニタリングの指標等について検討する。 ・協定制度のブランド化を図るための具体的な取り組み (観光誌への掲載等) を展開することにより、結果的に協定締結事業者へのメリットへとつなげていく。 ・シンポジウム等を開催することによって、同制度の認知度を高める。 ・コーディネーターの派遣体制構築について検討する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(5)	県民参画と環境教育の推進		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	25	第2次沖縄県環境基本計画（仮称）事業の推進	離島振興計画記載頁	24
対応する主な課題	○世界に誇る豊かな自然環境を劣化させることなく次世代に引き継いでいくためには、県民全体で目標と課題を共有し、県民参画のもと、県民一体となった環境保全体制の構築が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成25年3月に策定した第2次沖縄県環境基本計画について、県民等に周知を行うとともに、本計画に掲げる施策の目標について、適切な進行管理を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	計画策定	計画の進捗管理				→	県
担当部課	環境部 環境政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境基本計画等推進事業	910	606	平成25年3月に策定した第2次沖縄県環境基本計画について、市町村や県内環境関係団体等に対し文書による通知や、県民に対しホームページ掲載による周知を行った。 また、市町村環境担当課長会議等各種会議・研修会で同計画に係る説明を行った。 平成26年度（平成25年度実績）から実施する進捗管理についても検討した。	県単等
活動状況			活動実績値	
計画の普及啓発（説明会等の実施）			5回（本島内）	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年3月に策定した第2次沖縄県環境基本計画について周知を行い、各主体の参画による環境保全体制の構築につなげた。 平成26年度（平成25年度実績）から実施する進捗管理の手法については、21世紀ビジョン実施計画進捗管理を踏まえて実施することとした。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年3月に策定した第2次沖縄県環境基本計画について周知を行い、各主体の参画による環境保全体制の構築につなげた。 平成26年度（平成25年度実績）から実施する進捗管理の手法については、21世紀ビジョン実施計画進捗管理を踏まえて実施することとした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境基本計画等推進事業	896	平成25年3月に策定した第2次沖縄県環境基本計画について、インターネット等などによる県民等に周知を行うとともに、本計画に掲げる施策の目標について、適切な進行管理を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画について、インターネットなどの媒体や各種会議等を活用し、普及啓発を行うことができた。
本計画については、平成26年度（平成25年度実績）からPDCAサイクルによる進行管理を行い、進行管理の結果、必要に応じて計画の見直し等を行うこととした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
環境啓発活動（セミナー、出前講座、自然観察会）参加延べ人数		—	—	—	—	5,141人（25年）
状況説明	第2次沖縄県環境基本計画に基づく各種施策の実施や普及啓発により、環境啓発活動参加延べ人数が増加しており、平成28年度目標値については達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・第2次環境基本計画の計画の期間は平成25年度から34年度であるため、同計画に係る進捗管理を、平成26年度から実施する。
・本計画は、21世紀ビジョン実施計画を環境面から推進する計画として施策のリンクを図っており、21世紀ビジョン実施計画のPDCAによる進捗管理を踏まえ、本計画の進捗管理を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・県民・事業者・関係機関・関係団体等に対し、第2次計画について、更なる周知や理解を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本計画（平成25年度実績）について、21世紀ビジョン実施計画の進捗管理を踏まえ、PDCAサイクルによる進捗管理を行う。進行管理の結果、必要があれば、計画の見直し等を行う。
・本計画について、インターネットなどの媒体や各種会議等を活用し、広く普及啓発を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-1	自然環境の保全・再生・適正利用		
施策（中項目）	(5)	県民参画と環境教育の推進		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	26	環境保全啓発事業	離島振興計画記載頁	24
対応する主な課題	○県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶ取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	沖縄県における環境保全活動の拠点となる「沖縄県地域環境センター」において、環境情報を発信するとともに、県民の環境保全意識の高揚を目的とした各種環境保全活動について企画・実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30回 セミナー 等の開催 回数					→	
	環境保全に関するセミナー、出前講座、野外観察会等の実施						
	環境教育プログラムの普及・活用等						
	環境情報の発信						
担当部課	環境部 環境政策課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位：千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
環境保全啓発事業	1,178	1,095	「沖縄県地域環境センター」において、環境問題に関する情報の収集整理を行うとともに、webサイトを随時更新し、地域に密着した最新の環境情報の発信を行った。 また、離島地域において環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会、出前講座を6回開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島地域における出前講座等の開催			開催6回、参加者128人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島地域における出前講座等について、6回開催し、児童生徒における環境保全活動に参加する機会を確保することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	「沖縄県地域環境センター」の利用者数は4,700人であり、今後の環境保全活動の拡大につながることを期待される。 出前講座等環境保全活動の開催（38回、2,641名）やWEBサイトによる環境情報の発信を行ったことで、県民に対し、環境保全に対する普及啓発を促進することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
環境保全啓発事業	1,147	離島地域における環境教育プログラム等を活用した環境保全セミナーや野外観察会を4回以上開催する。 また、「沖縄県地域環境センター」における、環境情報の収集整理を行うとともに、県民等に環境問題に対する普及啓発を効果的に行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県民等が様々な分野で環境保全活動を展開することができるよう、廃棄物など暮らしに関わる環境問題から地球温暖化等の地球規模の環境問題まで環境分野全般をテーマに講座を開催した。
また、各学校機関に対し、出前講座等に関する要望調査を行い、メニューに取り入れることで、環境保全活動が効果的に実践できるよう改善を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	環境啓発活動（セミナー、出前講座、自然観察会）参加延べ人数	—	—	—	—	5,141人 (25年)
状況説明	沖縄県地域環境センターにおける環境情報の発信や、効果的な環境保全啓発事業を実施したことにより、環境啓発活動参加延べ人数が順調に増加した。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・離島地域における出前講座は、沖縄本島での開催と比べ、多額の予算が必要となるため、開催回数には制限がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島における出前講座は、1日に複数回講座を開催することで、開催回数を増やすことができると考えられる。

4 取組の改善案 (Action)

・1日に複数回開催できるよう各学校機関と十分日程調整等を行い、少しでも多くの児童生徒が環境保全活動に参加できるよう機会の確保を図る。